

「デイサービスセンターあうん」

重要事項説明書

当事業所は介護保険の指定を受けています。

(北海道指定 第0193200052号)

当事業所はご契約者に対して指定地域密着型サービス介護予防認知症対応型通所介護及び認知症対応型通所介護を提供します。事業所の概要や提供されるサービスの内容、契約上ご注意いただきたいことを次の通り説明します。

※当サービスの利用は、原則として「要支援」「要介護」と認定された方が対象となります。要介護認定をまだ受けていない方でもサービスの利用は可能です。

◆◆目次◆◆

1. 事業者	1
2. 事業所の概要	1
3. 事業実施地域及び営業時間	2
4. 職員の配置状況	3
5. 当事業所が提供するサービスと利用料金	3
6. 苦情の受付について	7

1. 事業者

- | | |
|-----------|----------------------|
| (1) 法人名 | 株式会社 FOLLOW |
| (2) 法人所在地 | 北海道名寄市西10条北1丁目74番地78 |
| (3) 電話番号 | 01654-2-0504 |
| (4) 代表者氏名 | 代表取締役 川田 哲也 |
| (5) 設立年月 | 平成22年 4月28日 |

2. 事業所の概要

- | | |
|------------|--------------------------------------------------|
| (1) 事業所の種類 | 指定地域密着型サービス 介護予防認知症対応型通所介護事業所
及び認知症対応型通所介護事業所 |
|------------|--------------------------------------------------|

(2) 事業所の目的

デイサービスセンターあうん（以下「センター」という。）が行う指定地域密着型サービス介護予防認知症対応型通所介護事業所および認知症対応型通所介護事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、センターの生活相談員その他の従事者（以下「生活相談員等」という。）が要支援及び要介護状態にある高齢者に対し、適正なサービスを提供することを目的とする。

(3) 事業所概要

事業所名	デイサービスセンターあうん
事業所の所在地	名寄市西10条北1丁目74番地78
電話番号	01654-2-0504
事業所長（管理者）	中 森 圭 一
開設年月	平成22年 8月 1日
利用人員	11名（1日）

(4) 当事業所の運営方針

- ① センターの生活相談員等は、要介護者及び要支援者等の心身の特性を踏まえて、全体的な日常生活動作の維持回復を図るための機能訓練及び生活の質の確保を重視した在宅生活が継続できるように支援を行うことで、利用者の社会孤立感の解消や心身機能の維持並びに利用者の家族の身体的、精神的負担の軽減を図ることに努める。
- ② 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り総合的なサービスの提供に努めるものとする。

3. 事業実施地域及び営業時間

(1) 通常の事業の実施地域 名寄市の地域

(2) 営業日及び営業時間

事業所名	デイサービスセンター あうん
受付時間	8：30～17：30
サービス提供時間	9：20～16：25
営業日	月曜日～金曜日 (年末12/31～1/3まで休館)

4. 職員の配置状況

当事業所では、ご利用者に対して指定認知症対応型通所介護サービス及び指定介護予防認知症対応型通所介護サービスを提供する職員として、以下の職種の職員を配置しています。

〈主な職員の配置状況〉 ※職員の配置については、指定基準を遵守しています。

職種	デイサービスセンターあうん 職員数	指定基準
事業所長（管理者）	兼務 1	1 人
介護職員	常勤 1 ・ 兼務 2 ・ 非常勤 1 ・ 兼務 2	2 人
生活相談員	常勤兼務 2 ・ 非常勤兼務 2	1 人
看護職員	兼務 2	0 人
機能訓練指導員	兼務 2	1 人
介護支援専門員	－人	－人
管理栄養士	－人	－人
栄養士	－人	－人
言語聴覚士	－人	－人
歯科衛生士	－人	－人

〈主な職種の勤務体制〉

職種	勤務体制
介護職員	勤務時間： 8：30～17：30 8：30～16：30 13：30～17：30
看護職員	勤務時間： 9：00～10：00
機能訓練指導員	勤務時間： 10：00～13：00

5. 当事業所が提供するサービスと利用料金

当事業所では、ご利用者に対して以下のサービスを提供します。

当事業所が提供するサービスについて、利用料金が介護保険から給付される場合と利用料金の全額をご利用者またはご契約者に負担いただく場合があります。

(1) 介護保険の給付の対象となるサービス（契約書第4条参照）*

以下のサービスについては、利用料金の大部分（通常9割）が介護保険から給付されます。

〈サービスの概要〉

○ 共通的服务

① 利用提供時間における自立に向けた支援（介助）

身体状況に合わせた排泄、入浴、食事等の支援及び介助を行います。

② 食 事

地元の食材を生かし、栄養や身体の状態、嗜好を考慮した食事を提供します。

(食事時間) 12:00～

③ 送 迎

自宅から施設、施設から自宅までの送迎を身体の状態に合わせて行います。

④ 入 浴

入浴又は清拭を行います。また、寝たきりでも個別浴槽を使用して入浴することができます。

⑤ 機能訓練

機能訓練指導員により、ご利用者の心身等の状況に応じて、日常生活を送るのに必要な機能の回復又はその減退を防止するための訓練を実施します。

〈サービス利用料金〉(契約書第7条参照)

下記の料金表によって、ご利用者の要介護度・要支援度に応じたサービス利用料金から介護保険給付費額を除いた金額(自己負担額)をお支払い下さい。(上記サービスの利用料金は、ご契約者の要介護度・要支援度に応じて異なります。)

○ 通所介護利用者(要介護～と認定された方) ※1割分(自己負担料金)のみ掲載。

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
1. ご契約者の要介護度とサービス利用料	861円	961円	994円	1,102円	1,210円	1,319円	1,427円
2. 共通加算料金	入浴加算 I 若年性認知症利用者受け入れ加算					40円 60円	
3. 食事の材料費 (介護保険外)	300円						
4. 処遇改善加II (1と2の合計額×174/1000)	157	174	180	199	218	236	255
7. 利用料合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
	1,358円	1,475円	1,514円	1,641円	1,768円	1,895円	2,022円

※若年性認知症利用者受入加算は利用者個別の加算のため計算には反映させていません。

月額加算	科学的介護推進体制加算 40円
※支給限度額を超えた場合の利用料金	3,000円

※その他特例等の加算が適応時には上乗せされます。

- ・ ご利用者がまだ要介護認定を受けていない場合には、サービス利用料金の全額をいったんお支払いいただきます。認定を受けた後、自己負担額を除く金額が介護保険から払い戻されます（償還払い）。償還払いとなる場合、ご利用者が保険給付の申請を行うために必要となる事項を記載した「サービス提供証明書」を交付します。
- ・ ご利用者に提供する食事に係る費用は別途いただきます。（下記（2）②参照）
- ・ 介護保険法の改正による給付額の変更があった場合、文書により説明を行い、同意を頂くものとします。

(2) 介護保険の給付対象とならないサービス（契約書第5条参照）

以下のサービスは、利用料金の全額がご契約者の負担となります。

〈サービスの概要と利用料金〉

① 介護保険給付の支給限度額を超えるサービスの利用

介護保険給付の支給限度額を超えてサービスを利用される場合は、サービス利用料金の全額がご利用者の負担となります。

② 食事の提供にかかる費用

当事業所では、職員の作成する献立表により、栄養及びご利用者の身体の状況並びに嗜好を考慮した食事を提供します。ご利用者の自立支援のため離床して食堂にて食事をとっていただくことを原則としています。

料金：1回あたり300円

③ アクティビティ、クラブ活動

ご利用者の希望によりアクティビティやクラブ活動に参加していただくことができます。

利用料金：材料代等の実費は本人負担といたします。

④ 日常生活上必要となる諸費用実費

ご利用者の日常生活に要する費用でご負担いただくことが適当であるもの。

おむつ代：実費

医薬品・医薬材料代：実費

その他の費用については、必要に応じて実費負担とさせていただきます。

(3) 利用料金のお支払い方法（契約書第7条参照）

前記(1)、(2)の料金・費用は、1か月ごとに計算し、契約者はこれを翌月末日までに事業者が指定する方法で支払うものとします。

- | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ア 窓口での現金支払い イ 金融口座からの自動引き落とし |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|

(4) 利用の中止、変更、追加（契約書第8条参照）

- ・ 利用予定日の前に、ご利用者の都合により、サービスの利用を中止又は変更、もしくは新たなサービスの利用を追加することができます。この場合にはサービスの実施日の3日前までに事業者申し出て下さい。
- ・ 月のサービス利用日や回数については、ご利用者の状態の変化、「居宅サービス計画」「介護予防サービス計画表」（以下「ケアプラン」という。）に位置付けられた目標の達成度等を踏まえ、必要に応じて変更することがあります。
- ・ サービス利用の変更・追加の申し出に対して、事業所が満員で利用者の希望する期間にサービスの提供ができない場合、他の利用可能日を利用者に提示して協議します。
ご利用者の体調不良や状態の改善等により通所予防介護計画以下「通所予防介護計画」という。）に定めた期日よりも利用が少なかった場合、又は通所介護計画に定めた期日よりも多かった場合であっても、日割りでの割引又は増額はいたしません。
- ・ ご利用者の状態の変化等により、サービス提供量が、通所介護計画に定めた実施回数、時間数等を大幅に上回る場合には、事業者と調整の上、ケアプランの変更又は要介護認定の変更申請、要介護認定申請の援助等必要な支援を行います。

6. 苦情の受付について（契約書第21条参照）

(1) 当事業所における苦情の受付

当事業所における苦情やご相談は以下の専用窓口で受け付けます。

株式会社 FOLLOW 代表取締役 川田 哲也	所在地 名寄市西10条北1丁目74番地78 電話番号 01654-2-0504 FAX番号 01654-2-0504 受付時間 毎週月曜日～金曜日 8:30～18:00
-------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 行政機関その他苦情受付機関

名寄市役所 生活福祉部 高齢福祉課	所在地 名寄市大通南1丁目 電話番号 01654-3-2111 FAX番号 01654-9-2089 受付時間 8:45～17:30
北海道国民健康保険団体 連合会	所在地 札幌市中央区南2条西14丁目 電話番号 011-231-5161 受付時間 9:00～17:00(土日、祝日は除く)

7. 事故・虐待及び身体拘束・ハラスメント等への対応について

- (1) 当事業所において利用者に事故が発生した場合には「株式会社 FOLLOW 救急対応マニュアル」に沿って速やかに対応します。
- (2) 自ら提供した居宅サービス等又は利用者の居宅等において、利用者への虐待等を発見した場合は、当法人の「虐待防止・身体拘束廃止委員会規程」及び「虐待防止マニュアル」に基づき対応いたします。
- (3) 事業者は、自ら提供した居宅サービス等又は利用者の居宅等において、利用者及びその家族、または職員に対するハラスメント行為等の報告があった場合は、当法人の「株式会社FOLLOWのハラスメントの防止等に関する要綱」に基づき処理するものとする。

8. 事業所の第3者評価について

当事業所では第3者評価を行っておりません。

令和 年 月 日

指定地域密着型サービス認知症対応型通所介護の提供の開始に際し、本書面に基づき重要事項の説明を行いました。

デイサービスセンターあうん

説明者職名

管理者 氏名 中 森 圭 一 ㊞

私は、本書面に基づいて事業者から重要事項の説明を受け、指定通所介護の提供開始に同意しました。

ご利用者住所

氏 名 ㊞

ご契約者住所

氏 名 ㊞

この重要事項説明書は、厚生省令第35号第96条の規定に基づき、利用申込者又はその家族への重要事項説明のために作成したものです。

<重要事項説明書付属文書>

1. 事業所の概要

- (1) 建物の構造 木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建
(2) 建物の延床面積 92.71㎡(1階) 2階59.62㎡

2. 職員の配置状況

<配置職員の職種>

介護職員…ご利用者の日常生活上の介護並びに健康保持のための相談・助言を行います。

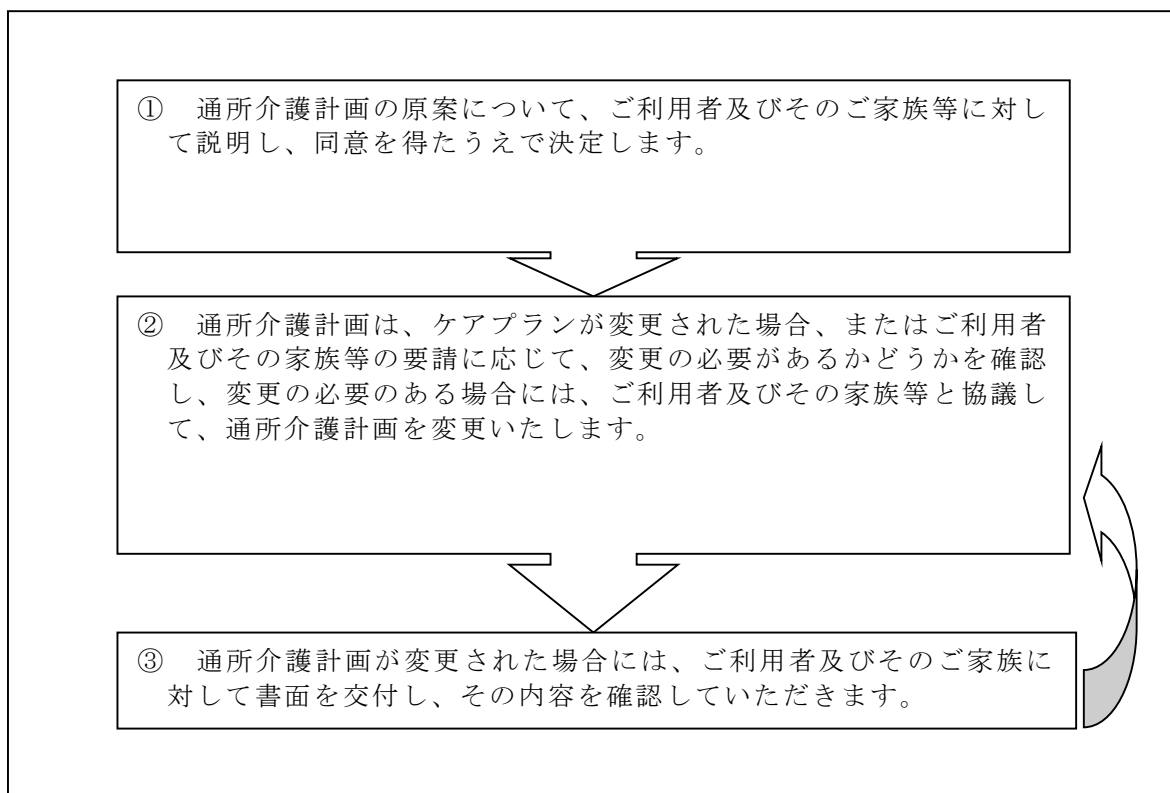
生活相談員…ご利用者の日常生活上の相談に応じ、適宜生活支援を行います。

看護職員…主にご利用者の健康管理や療養上の世話をしますが、日常生活上の介護、介助等を行います。

機能訓練指導員…ご利用者の機能訓練を担当します。

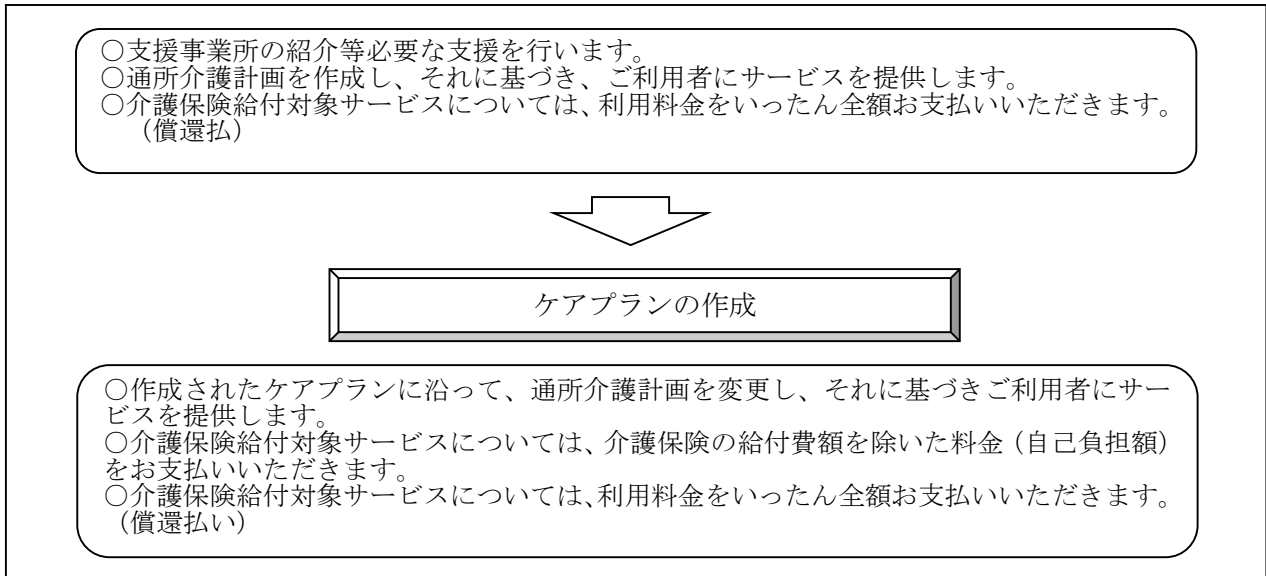
3. 契約締結からサービス提供までの流れ

- (1) ご利用者に対する具体的なサービス内容やサービス提供方針については、居宅サービス計画(以下「ケアプラン」という)がある場合はその内容を踏まえ、契約締結後に作成する「通所介護計画」に定めます。契約締結からサービス提供までの流れは次のとおりです。(契約書第3条参照)

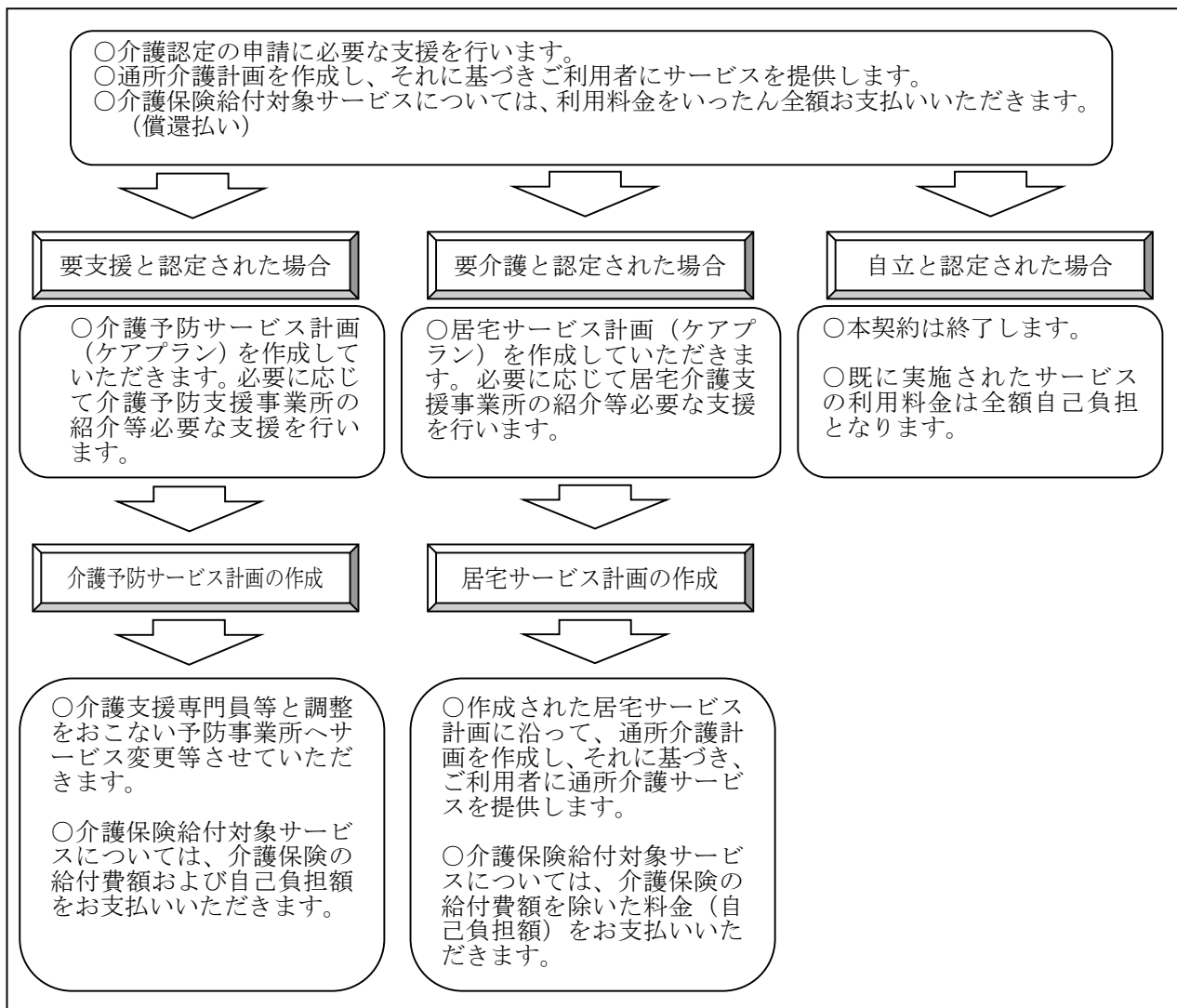


(2) ご利用者の「ケアプラン」が作成されていない場合のサービス提供の流れは次のとおりです。

① 介護認定を受けている場合



② 介護認定を受けていない場合



4. サービス提供における事業者の義務（契約書第10条参照）

当事業所では、ご利用者に対してサービスを提供するにあたって、次のことを守ります。

- ① ご利用者の生命、身体、財産の安全・確保に配慮します。
- ② ご利用者の体調、健康状態からみて必要な場合には、医師又は看護職員と連携のうえ、ご利用者から聴取、確認します。
- ③ ご利用者にご提供したサービスについて記録を作成し、完結から5年間保管するとともに、ご利用者または代理人の請求に応じて閲覧させ、複写物を交付します。
- ④ ご利用者へのサービス提供時において、ご利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合には、速やかに家族・ケアマネージャー・医療機関への連絡を行う等必要な処置を講じます。
- ⑤ 事業者、サービス従事者及び従業員は、サービスを提供するにあたって知り得たご利用者またはご家族等に関する事項を正当な理由なく、第三者に漏洩しません。（守秘義務）
 - ・ ご利用者にご緊急な医療上の必要性がある場合には、医療機関等にご利用者の心身等の情報を提供します。
 - ・ ご利用者との契約の終了に伴う援助を行う際には、あらかじめ文書にて、ご利用者の同意を得ます。
 - ・ サービス担当者会議など、ご利用者に係る他の介護予防支援事業者等との連携を図るなど正当な理由がある場合には、その情報が用いられる者の事前の同意を得た上で、ご利用者又はそのご家族等の個人情報を用いることができます。

5. サービスの利用に関する留意事項

(1) 施設・設備の使用上の注意（契約書第12条参照）

- ・ 施設、設備、敷地をその本来の用途に従って利用して下さい。
- ・ 故意またはわずかな注意を払えば避けられたにもかかわらず、施設、設備を壊したり、汚したりした場合には、ご利用者の自己負担により原状に復していただくか、または相当の代価をお支払いいただく場合があります。
- ・ 当事業所の職員や他の利用者に対し、迷惑を及ぼすような宗教活動、政治活動、営利活動を行うことはできません。

(2) 喫煙

事業所内の喫煙スペース以外での喫煙はできません。

6. 損害賠償について（契約書第13条、第14条参照）

当事業所において、事業者の責任によりご利用者に生じた損害については、事業者は速やかにその損害を賠償いたします。守秘義務に違反した場合も同様とします。ただし、その損害の発生について、ご利用者に故意又は過失が認められる場合には、ご利用者の置かれた心身の状況を斟酌して相当と認められる時に限り、事業者の損害賠償責任を減じる場合があります。

7. サービス利用をやめる場合（契約の終了について）

契約の有効期間は、契約締結の日からご利用者の要介護認定の有効期間満了日までですが、契約期間満了の3日前までにご利用者から契約終了の申し入れがない場合には、契約は更に同じ条件で更新され、以後も同様となります。

契約期間中は、次のような事由がない限り、継続してサービスを利用することができます。仮にこ

のような事項に該当するに至った場合には、当事業所との契約は終了します。(契約書第16条参照)

- | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">① ご利用者が死亡した場合② 要介護認定によりご利用者の心身の状況が自立と判定された場合③ 事業者が解散した場合、破産した場合又はやむを得ない事由により事業所を閉鎖した場合④ 施設及び設備の滅失や重大な毀損により、ご利用者に対するサービスの提供が不可能になった場合⑤ 当事業所が介護保険の指定を取り消された場合又は指定を辞退した場合⑥ ご利用者から解約又は契約解除の申し出があった場合(詳細は、以下(1)から(3)をご参照下さい。)⑦ 事業者から契約解除を申し出た場合(詳細は以下をご参照下さい。) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(1) ご利用者からの解約・契約解除の申し出(契約書第17条、第18条参照)

契約の有効期間であっても、ご利用者から利用契約を解約することができます。その場合には、契約終了を希望する日の前日までにご連絡下さい。ただし、以下の場合には、即時に契約を解約・解除することができます。

- | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">① 介護保険給付対象外サービスの利用料金の変更に同意できない場合② ご利用者が入院された場合③ ご利用者の「ケアプラン」が変更された場合④ 事業者またはサービス従事者が正当な理由なく本契約に定める通所介護サービスを実施しない場合⑤ 事業者またはサービス従事者が守秘義務に違反した場合⑥ 事業者またはサービス従事者が故意又は過失によりご利用者の身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合⑦ 他の利用者のご利用者の身体・財物・信用等を傷つけた場合もしくは傷つける恐れがある場合において、事業者が適切な対応をとらない場合 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(2) 事業者からの契約解除の申し出(契約書第19条参照)

以下の事項に該当する場合には、本契約を解除させていただくことがあります。

- | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">① ご利用者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合② ご利用者による、サービス利用料金の支払いが3か月以上遅延し、相当期間を定めた催告にもかかわらずこれが支払われない場合③ ご利用者が、故意又は重大な過失により事業者又はサービス従事者もしくは他の利用者等の生命・身体・財物・信用等を傷つけた場合。④ ご利用者が、著しい不信行為を行うことなどによって、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(3) 契約の終了に伴う援助(契約書第16条参照)

契約が終了する場合には、事業者はご利用者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、必要な援助を行うよう努めます。